

資料

金融機関の平成4年度決算

(目次)

- | | |
|--------------|-------------|
| 1. 概況 | 3. 経常・当期利益 |
| 2. 業務純益 | (貸出金償却等) |
| (国内部門資金利益) | (株式等売却益) |
| (国内部門債券関係損益) | 4. その他 |
| (国際部門粗利益) | (不良債権) |
| (経費) | (有価証券含み益) |
| | (BIS自己資本比率) |

1. 概況

平成4年度の金融機関^(注1)決算をみると、業務純益は、金利低下に伴う国内部門資金利益の増加や債券関係損益の好調を主因に、信金を除く各業態で増益となった一方、経常・当期利益は、不良債権の償却積極化や株式益出し抑制等から、ほとんどの業態で大幅な減

益となった(図表1)。

なお、金融機関収益の中期的な動向(59年度=100)をみると、業務純益は信託、信金を除く各業態で既往ピークを更新したが、経常・当期利益は、ピーク時(63年度ないし元年度)対比でみて、地銀、信金が7～8割、地銀Ⅱが4～5割、都銀、長信が3～4割、信託

(図表1)

4年度通期決算実績

(単位 億円、()内は前年度比 %)

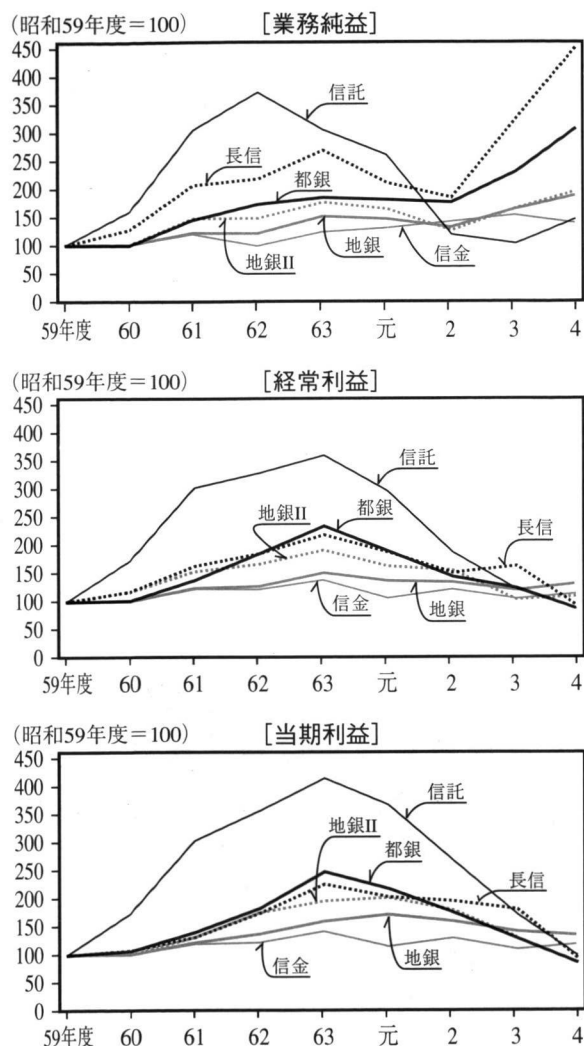
	業務純益	経常利益	当期利益
都 銀	25,166 (30.9)	9,642 (△ 32.4)	3,675 (△ 43.2)
長 信	4,009 (37.2)	1,667 (△ 44.6)	704 (△ 56.4)
信 託	3,057 (40.6)	1,817 (△ 26.8)	679 (△ 48.6)
地 銀	10,891 (12.6)	7,493 (6.4)	3,326 (△ 6.7)
地 銀Ⅱ	3,730 (17.7)	1,921 (4.1)	590 (△ 41.6)
信 金	5,750 (△ 11.7)	4,333 (7.3)	2,804 (1.5)

(注1) 本稿で「金融機関」という場合、全国銀行(うち都市銀行<以下都銀>、長期信用銀行<以下長信>、信託銀行<以下信託>、地方銀行<以下地銀>、第二地方銀行協会加盟の地方銀行<以下地銀Ⅱ>)、日本銀行取引先信用金庫(以下信金)のみを対象とする。

が2割強の水準となっている（図表2）。

以下、4年度の金融機関決算について簡単に整理してみたい。

（図表2） 金融機関収益の推移



2. 業務純益

業務純益は、利鞘の好転から国内資金部門利益が増加したこと（後述）を主因に、信金を除く各業態で前年度比大幅増益となった。

この間、信金が減益となったのは、①運用面で短期の余資運用利回りが大幅な低下を示したことに加え、②調達利率の低下が相対的に小幅にとどまった（期日指定定期預金等の固定金利調達部分のウェイトの高さが影響）ため、利鞘が悪化したことによるものである。なお、長信の利益水準が過去との比較でかなり高くなっているのは、割引債発行差金償却の経理処理が期末一括償却方式から期間按分方式へ変更されたことに伴う経過措置（2～4年度の3年間）により、この間の収益が一時的にかさ上げ（4年度で1,223億円）されたという技術的要因も影響している（注2）。

次に業務純益の前年度比増減状況を主要な構成項目別にみてみよう（後掲図表3）。

（国内部門資金利益）

国内部門資金利益は、ボリューム拡大効果が僅少にとどまった一方、金利低下を背景に信金を除く各業態で総資金利鞘が好転したため増益となった。

なお、こうした総資金利鞘の好転は、固定金利運用である有価証券の利鞘改善が主因で

（注2）割引債発行差金（額面と発行価格の差額）の償却については、これまで割引債を発行した期に一括して全額を償却する方式がとられていたが、2年度以降、発行後の経過期間に応じて償却額を期間按分する方式に変更された。もっとも、新経理方式への移行は3年間で段階的に進めることとなっており、移行期間中は当該年度に償却すべき金額の一部がすでに償却済となっているため、その分償却負担が軽減される。

長信における割引債発行差金償却方法変更に伴う収益押し上げ効果

（単位 億円）

2 年 度	3 年 度	4 年 度
1,283	1,346	1,223

(図表3) 業務純益の前年度比好転(△印は悪化)額

(単位 億円)

	都 銀	長 信	信 託	地 銀	地 銀 II	信 金
業 務 純 益	5,941	1,086	882	1,221	560	△ 762
国内部門粗利益	6,517	738	652	1,927	862	△ 7
うち資金利益	4,218	168	△ 36	1,379	992	△ 26
役務利益	94	145	534	142	△ 38	47
債券関係損益	1,903	373	212	482	△ 76	34
国際部門粗利益	△ 64	504	△ 37	324	30	0
経 費 等 ^(注)	△ 510	△ 156	266	△ 1,029	△ 331	△ 752

(注) 経費および債券費、貸倒引当金繰入額、△印は前年度比増加。

あり、近年市場金利との連動関係が強まりつつある貸出金の利鞘は、4年度を通じてむしろ縮小トレンドをたどった(図表4)。すなわち貸出金利鞘は、金利低下初期の2年度から3年度にかけてこそ調達金利の低下が先行するかたちで拡大をみたが、4年度上期以降は貸出金利が調達金利を上回るテンポで低下した結果縮小に転じ、4年度下期には元年度下期以前のレベルまで縮小した。

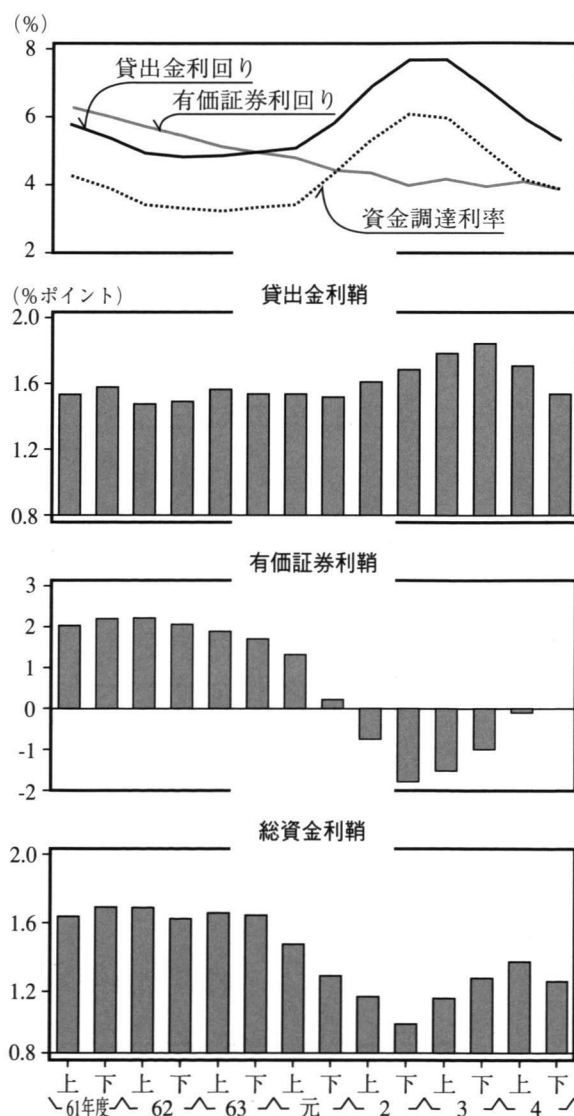
(国内部門債券関係損益)

債券関係損益は、債券市況が堅調裡に推移するなかで売却益が増加したこと等から、一部に含み損を抱えた投信の解約実施などがみられたにもかかわらず、大方の業態で増益となった(図表5)。

(国際部門粗利益)

国際部門粗利益は、米国金利の低下を反映した利鞘の改善から資金利益は改善したもの、都銀、信託では、外為売買益の減少やオプション、スワップを組み込んだ新型ローンの取扱減少等に伴う役務利益の減少が大きく、全体としては前年度比若干のマイナス

(図表4) 利鞘の動向(全国銀行、国内部門)



(図表5) 国内部門債券関係損益の状況

(単位 億円、() 内は前年度比好転(△は悪化)額)

	都 銀	長 信	信 託	地 銀	地 銀 II	信 金
国内部門債券 関係損益	△ 720 (1,903)	384 (373)	538 (212)	74 (482)	172 (△ 76)	42 (34)
売却益	1,514 (786)	1,934 (1,058)	1,313 (386)	1,763 (581)	623 (141)	608 (278)
償還益	138 (△ 49)	20 (△ 30)	178 (△ 62)	165 (△ 4)	81 (△ 6)	98 (9)
売却損	△1,545 (181)	△1,393 (△ 630)	△ 640 (38)	△1,071 (170)	△ 250 (△ 25)	△ 206 (△ 22)
償還損	△ 823 (930)	△ 86 (64)	△ 311 (△ 148)	△ 783 (△ 265)	△ 277 (△ 181)	△ 414 (△ 194)
償 却	△ 4 (54)	△ 89 (△ 89)	△ 1 (△ 1)	△ 0 (0)	△ 4 (△ 4)	△ 44 (△ 35)

となった(図表6)。この間、長信では、固定金利調達に伴う金利リスクのヘッジのための円・円スワップ取引(固定金利受け、変動金利払い)拡大が、市場金利低下とともに大きく増益要因として作用した。

(図表6) 国際部門粗利益の状況

(単位 億円、() 内は前年度比増減(△)額)

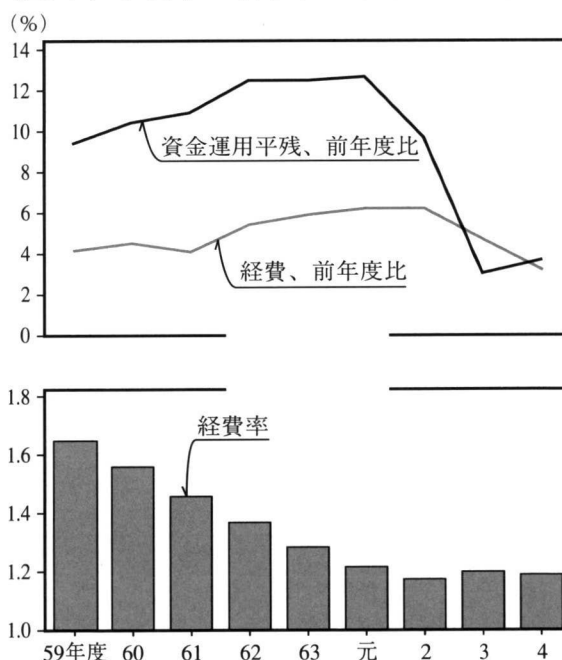
	都 銀	長 信	信 託
国際部門業務粗利益	14,071 (△ 64)	2,041 (504)	3,229 (△ 37)
資 金 利 益	8,954 (291)	1,197 (408)	2,647 (150)
外為売買損益	2,905 (△ 694)	222 (△ 41)	440 (△ 89)
役 務 利 益	1,445 (△ 262)	339 (20)	45 (△ 50)
債券関係損益等	767 (601)	283 (117)	97 (△ 48)

(経 費)

経費の動きをみると、4年度は営業拠点の見直しや本部組織の統・廃合、人員の削減等、リストラクチャリングを通じた経費抑制への取り組みが徐々にみられ始めていることもあって、前年度比伸び率が鈍化(図表7)。

なお、経費率(経費÷資金運用平残)の中

(図表7) 経費率の動向(全国銀行、国内部門)



期的な動向をみると、3年度、4年度と資金運用平残が低い伸びとなったことを映じて、2年度をボトムに反転ないし横ばいの動きとなっている。このことは、従来のように経費の増大を運用資産のボリューム拡大効果でカバーすることが徐々に困難となりつつあることを示している。とくに業務費用に占める経費のウエイトの高い地銀以下の下位業態で

は、経費の業務純益に対するマイナス寄与度が大きい（前掲図表3、注3）。

3. 経常・当期利益

経常利益および当期利益は、貸出金償却の積極化や株式益出し抑制等から、各業態で大幅な減益となった先が多い。主な臨時損益項目別にみると次のとおりである（図表8）。

（貸出金償却等）

金融機関サイドの前向きの不良債権償却姿勢に加え、大蔵省、国税庁による不良債権処理のための環境整備（注4）等もあって、償却額は大幅に増加した。すなわち、狭義の貸出金償却額に債権償却特別勘定繰入額、共同債権買取機構への債権売却損を合わせた広義の貸出金償却額は、6業態合計で1.7兆円と既

（図表8）

臨時損益の状況

（単位 億円、（ ）内は前年度比好転（△は悪化）額）

	都 銀	長 信	信 託	地 銀	地 銀Ⅱ	信 金
臨時損益 （注1）	△15,524 （△10,562）	△2,342 （△2,429）	△1,240 （△1,545）	△3,398 （△ 773）	△1,808 （△ 484）	△1,418 （ 1,057）
うち 株式等売却益	2,243 （△ 9,791）	1,617 （△2,723）	2,126 （△2,863）	762 （△1,585）	407 （△ 986）	173 （△ 278）
株式等償却	△ 3,245 （ 5,046）	△ 817 （ 1,286）	△1,031 （ 1,488）	△ 835 （ 1,724）	△ 644 （ 1,238）	△ 261 （ 1,463）
株式等売却損	△ 87 （ 60）	△ 136 （ 49）	△ 397 （△ 246）	△ 160 （ 48）	△ 333 （△ 146）	△ 128 （ 11）
貸出金償却 （注2）	△10,328 （△ 6,019）	△1,952 （△1,460）	△1,247 （△ 603）	△1,759 （△1,143）	△ 812 （△ 490）	△ 811 （△ 446）
特定海外債権 引当勘定繰入	125 （ 171）	168 （ 12）	△ 47 （△ 109）	58 （ 232）	△ 8 （ 2）	0 （ 0）

（注1）経常利益と業務純益の差額。

（注2）貸出金償却額、債権償却特別勘定繰入額および共同債権買取機構への売却損の合計。

（注3）業態別にみた4年度の経費（含む債券費）の伸び率と業務純益に対するマイナス・インパクト

（単位 %）

	都 銀	長 信	信 託	地 銀	地 銀Ⅱ	信 金
経費の伸び率	2.2	5.3	△ 4.0	4.7	3.1	5.4
業務費用に占める 経費の割合	14.2	6.6	15.6	25.6	29.3	31.0
業務純益の前年度比 伸び率への寄与度	△ 3.5	△ 6.3	+14.3	△11.1	△10.2	△12.0

（注4）大蔵省、国税庁は、有税償却について金融機関の自己認定により行われることを確認（平成4.6.25蔵銀第1237号「不良債権償却証明制度等実施要領について」）するとともに、無税償却基準を以下のとおりとした（平成4.9.18国税庁通達「認定による債権償却特別勘定の設定に関する運用上の留意点について」）。

- ① 与信先の債務超過状態が「相当期間」継続していることが要件であり、その「相当期間」のめどを「おおむね2年以上」としていたが、これを「おおむね1年以上」に短縮。
- ② 貸出金等の回収不能割合が「相当部分（おおむね50%以上）」となっていることが要件であったが、これを「40%以上」に引き下げ。
- ③ 保証付貸出であっても、実質的に保証人の保証能力がない場合等については、その償却を容認。

往最高となり、いわば業務純益の3分の1を不良債権の償却に振り向けた格好となっている。このほか、特定海外債権引当勘定への繰入率の引き上げを実施する動きがみられるなど、総じて貸出金償却に対する積極姿勢が目立った。

(株式等売却益)

株式等売却益については、4年8月の大蔵省の「金融行政の当面の運営方針」で、金融機関の体力消耗を回避する観点から、「決算対策のための安易な益出し」を抑制する方針が打ち出された一方、金融機関サイドにおいても横ならびにこだわらず、経営実態に則した決算を行おうというスタンスが浸透したことなどを映じて、前年度の3分の1程度にとどまった。

4. その他

(不良債権)

今回決算発表から、全国銀行では、不良債権残高がディスクローズされたが、都銀、長信、信託の5年3月末の不良債権残高（破綻先債権残高および延滞債権残高をディスク

ローズ）は、それぞれ8.4兆円、1.8兆円、2.4兆円で合計12.7兆円となったほか、地銀、地銀II（破綻先債権残高のみをディスクローズ）は、それぞれ0.5兆円、0.3兆円となった。

(有価証券含み益)

この間、有価証券含み益は、債券市況の上伸に伴い債券含み益が拡大したことを主因に、前年度末水準を上回った（図表9）。

(B I S 自己資本比率)

5年3月末（最終基準適用の初年）のB I S 自己資本比率は、ほとんどの先で8%を余裕をもってクリアした。これは、①貸出等のリスクアセットの伸びが鈍化したほか、②永久劣後債の取り入れが新たに認められ、こうした劣後性資金の取り入れが分子対策として奏効したこと、さらには③期末の為替円高化（4年3月末132.85円／ドル→5年3月末115.22円／ドル＜円相場は、期末としては過去最高値＞）による外貨建てリスクアセットの減少も寄与した結果とみられる。

(図表9) 上 場 有 価 証 券 含 み 損 益 の 状 況

(単位 億円、%)

	都 銀	長 信	信 託	地 銀	地 銀II	信 金
3年度末	108,236	33,752	30,702	43,366	6,334	2,089
4 〃	109,564	36,524	31,796	49,509	7,982	3,698
前年度比	1.2	8.2	3.6	14.2	26.0	77.0

(考 査 局)